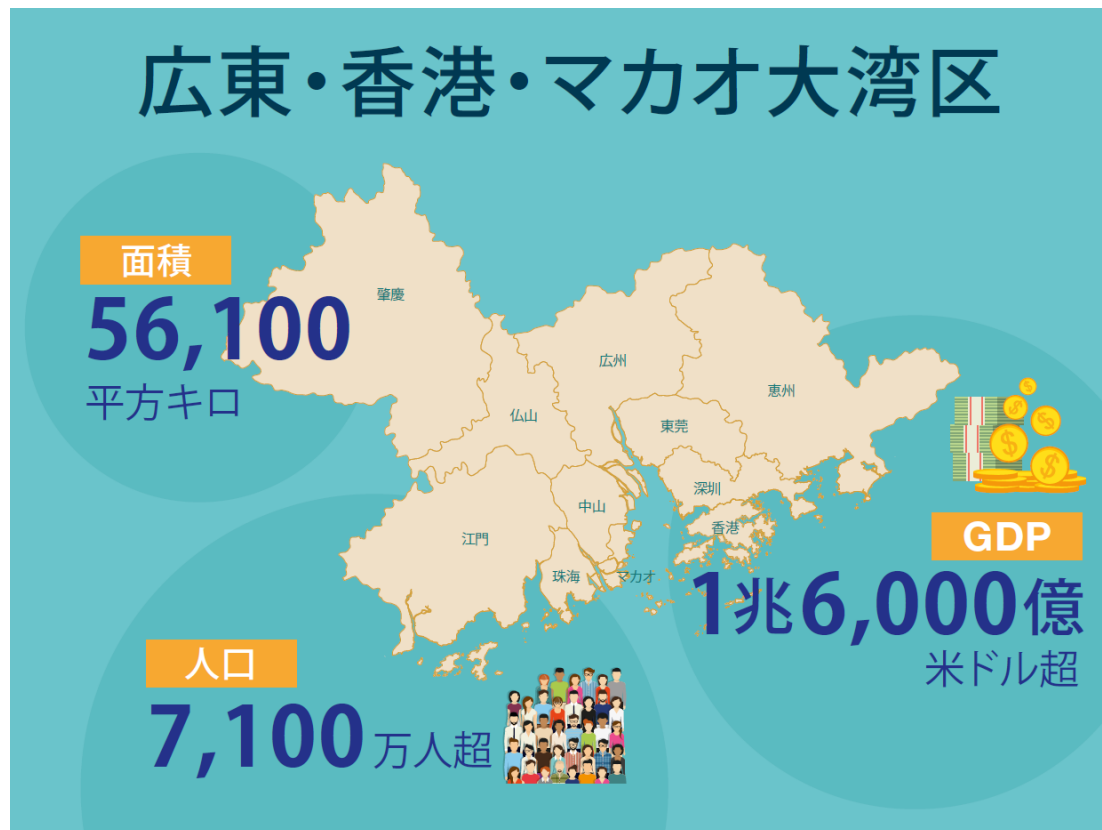


香港 — 大湾区に広がるチャンスをつかむゲートウェイ

広東・香港・マカオ大湾区(以下、「大湾区」)は、東京湾を擁する東京首都圏と同様に近隣のダイナミックな都市の強みを結集し、より緊密な統合と政策の調整を通じて集合的に経済成長を推進しようとする一大構想です。



広東省の主要 9 都市と香港・マカオ特別行政区を含む大湾区の面積は約 56,100 平方キロに及び、総人口は 7,100 万人を超えています。GDP は約 1 兆 6,000 億米ドルに上り、これはオーストラリアの経済規模に匹敵します。

製造、テクノロジー、観光、金融分野で大湾区の 11 都市の強みを活かすことで、大きなビジネスチャンスがもたらされます。

こうしたチャンスは先月、中国中央政府が大湾区の発展を進める 8 つの政策措置を打ち出したことで、より明確になりました。今回発表された政策措置には、出身が中国本土以外の高度人材や不足している人材に対する、各地方政府の税の優遇が含まれます。また、大湾区内の人やモノの流れを改善することで、越境取引を促す措置もあります。

香港のユニークな強み

香港は大湾区で重要な役割を担っていますが、それは同時に、世界的なビジネス・金融センターとして、またイノベーションとテクノロジー（I&T）、そして専門サービスのハブとしての香港の地位を強化するものです。



香港は大湾区への国際的なゲートウェイ

一国二制度の下、香港は中国の一部でありながら、特別行政区として高度の自治を維持するという二重の優位性を享受しています。

独自の金融制度と法制度を有する香港には、資本、モノ、情報の自由な流れがあります。法の支配、コモンロー制度、独立した司法、そして強固な腐敗防止体制は、日本をはじめ世界中の企業家が安心してビジネスの夢や目標を追求できる環境を提供しています。

香港でビジネスを営む外国企業のうち、日本企業は最多数を占めています。香港政府統計局の調査によると、昨年、香港で事業を運営している中国本土および海外企業の総数は8,754社で、前年比6.4%の増加となりました。日本企業は1,393社で、うち244社が地域統括本部でした。

金融分野において香港は、最新の国際金融センター指数でニューヨーク、ロンドンと並び上位にランクされています。昨年、香港はIPO資金調達額が366億米ドルに達し、再び世界第1位となりました。香港はまた、資金運用や保険の中心地であるとともに、世界随一のオフショア人民元業務センターでもあります。香港は今後も、中国への外国投資と中国の海外投資のための主要プラットフォームとしての役割を果たしていきます。

大湾区における香港の役割

中国中央政府は、香港が一国二制度の利点を活用して大湾区の発展を支えることを全面的に支持しています。

中国中央政府の「広東・香港・マカオ大湾区発展計画綱要」（以下、「綱要」）には、高度かつ高付加価値の金融、商業、貿易、物流、専門サービスの発展とともに、国際金融、運輸、海運、貿易、航空、仲裁のハブとしての地位を強化する香港の取り組みを支援すると記されています。



昨年開通した全長 55km の香港・珠海・マカオ大橋（港珠澳大橋）

綱要はまた、香港がその I&T 能力を強化し、企業の立ち上げと成長を支える豊かな土壌を提供する取り組みを後押ししています。

日本は I&T 分野における優れた実績で広く知られています。一方、香港には十分な科学研究能力、優れたテクノロジー人材と世界クラスの大学があります。こうした強みは、国際的な研究およびテクノロジーハブとしての大湾区の発展を補完するでしょう。

香港は、日本の著名なテクノロジー企業や教育機関が香港にプレゼンスを確立し、大湾区の発展によりもたらされるチャンスを共につかむことを歓迎します。

先月、日本から科学技術振興機構のハイレベル代表団が香港を訪れ、地元の大学やサイバーポート、香港サイエンスパークとの協力可能性を探りました。

2035 年までに大湾区は洗練されて豊かな経済圏となり、暮らし、働き、旅するのに理想的な場所となることが期待されています。日本と緊密なビジネスのつながりを持つ香港は、日本企業が大湾区、またその先の世界から生まれるチャンスを探るための効果的な跳躍台となるでしょう。

高速鉄道

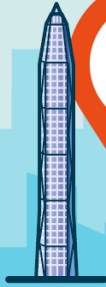
広州南駅まで

47
分



深圳北駅まで

18
分



香港



時間の生活圏